2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

東

株式会社エクサウィザーズ 上場取引所 上場会社名 コード番号 4259

URL https://exawizards.com/

者 表 (役職名) 代表取締役社長 (氏名)春田 真

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部長 (氏名) 前川 智明 (TEL) 03-6626-3602

定時株主総会開催予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 :有

決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経党成績

(1)連結経営成							(%表示は対前	期増減率)
	売上高		営業利益	益	経常利益	益	親会社株主に 当期純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8, 384	50.0	△305	_	△330	_	△610	-
2023年3月期	5, 591	16. 2	△378	_	△375	_	△141	-
(注) 包括利益	2024年3	月期	△633百万円(-%	2023年3	月期	△155百万円(-%)

			· ·		
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△7. 50	_	△10.7	△3.7	△3. 6
2023年3月期	△1.72	_	△2. 2	△4.8	△6.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

_ · / / —				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9, 931	4, 983	49. 3	59. 65
2023年3月期	7, 939	6, 618	82. 4	78. 53
		1 000	0	

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,892百万円 2023年3月期 6,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

<u> </u>	<u> </u>			
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△197	△2, 953	1, 409	3, 489
2023年3月期	71	△483	105	5, 231

2. 配当の状況

		年間配当金				配当金総額 配当性向		純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円銭	円 銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2023年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	_	_	-
2024年3月期	_	0.00	_	0. 00	0.00	_	_	-
2025年3月期(予想)	_	0.00	_	0. 00	0.00		_	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(06基元件 対前期増減率)

		(7)	<u> 04X 小16、 入1刊</u> 方	切4日/吸午/
	売上高	- I	営業利	益
	百万円	%	百万円	%
通期	10, 060	20. 0	200	_

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため 記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)株式会社スタジアム

2023年6月30日において、株式会社スタジアムの株式の100%を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めています。なお、株式会社スタジアムは当社の特定子会社に該当しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2024年3月期	85, 121, 600株	2023年3月期	83, 383, 800株
2024年3月期	3, 111, 700株	2023年3月期	100, 300株
2024年3月期	81, 432, 625株	2023年3月期	81, 886, 800株

※期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2024年3月期 456,800株)が含まれております。 また、期中平均株式数を算定するにあたり、株式付与ESOP信託が保有する当社株式の期中平均株式数(2024年3月 期 266,466株)を控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

△0.35

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	(1) 10001121019	V13C						(, e 26.1 (10.3) 11.1	A1. 11.00 1 1
		売上高		営業利益	盖	経常利益	益	当期純利	l益
ı		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	2024年3月期	5, 128	18. 7	△578	_	△430	_	△970	-
	2023年3月期	4, 321	7. 6	△346	_	△247	_	△28	_
		1株当た 当期純利		潜在株式調 1株当たり当期					
İ			円銭		円銭				
	2024年3月期		△11.92		_				

(2) 個別財政状態

2023年3月期

	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\			
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8, 774	4, 792	54. 2	57. 97
2023年3月期	7, 856	6, 765	86. 1	81. 19

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,753百万円 2023年3月期 6,761百万円

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態の概況	4
(3)当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4)今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3)連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5)連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、「AIを用いた社会課題解決を通じて、幸せな社会を実現する」とのミッションの下、以下の3つの事業を展開しています。

AIプロダクト事業	広範な顧客向けに、最小限の追加調整で即座に業務で活用可能なAIソフトウエアを 提供し、社会課題の解決を目指す
AIプラットフォーム事業	大企業を中心として、顧客の経営課題解決を通じて、様々な業界の産業・社会課題 を発見し、その革新の実現を目指す
その他サービス事業	子会社であるスタジアムのSaaS商材やIT商材などの営業課題に人的リソースの提供 を行う事業等を展開

(経営成績)

売上高

当連結会計年度における売上高は8,384百万円(前期比+50.0%)となりました。これは主に、子会社化した株式会社スタジアムの業績を第2四半期連結会計期間から取り込みを開始したこと、AIプロダクト事業及びAIプラットフォーム事業において、当社サービスの利用数が増加したことによるものです。

売上原価、売上総利益

当連結会計年度における売上原価は3,696百万円(前期比+50.5%)となりました。これは主に、売上原価となる 人件費等、システム利用料及びソフトウエアの減価償却費が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の売上総利益は4,688百万円(前期比+49.5%)、売上総利益率は55.9%となりました。

販売費及び一般管理費、営業損益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は4,993百万円(前期比+42.1%)となりました。これは主に、販管費となる人件費等、システム利用料及び減価償却費が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業損失は305百万円(前年度は378百万円の営業損失)となりました。

営業外損益、経常損益

当連結会計年度の営業外収益は5百万円(前期比+45.3%)、営業外費用は30百万円(前期比+1,589.1%)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常損失は330百万円(前年度は375百万円の経常損失)となりました。

特別損益、親会社株主に帰属する当期純損益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は692百万円(前年度は88百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

特別利益として、当第4四半期連結会計期間に連結子会社の株式会社スタジアムの一部事業の譲渡により70百万円を計上しました。 (2024年2月14日開示「連結子会社の会社分割(吸収分割)に伴う事業の承継(譲渡)及び特別利益の計上に関するお知らせ」参照)。

特別損失として、下記に記載する減損損失の合計として382百万円計上しました。

また、関係会社整理損として、52百万円計上しました。主なものは、第1四半期連結会計期間に当社の在外研究開発拠点を清算したことによるものです。(2023年5月11日開示「子会社の解散に関するお知らせ」参照)。

税効果会計の適用において将来減算一時差異等に対して追加的に繰延税金資産を計上したため、法人税等の合計として59百万円をマイナスに計上しました。以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は、610百万円(前年同期は141百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(減損損失の計上)

第2四半期連結会計期間において、AIプロダクト事業に属する連結子会社が保有するソフトウエア資産及び工具、器具備品について、減損損失として164百万円計上しました。また、当社が保有する一部のソフトウエア資産が遊休資産となったため、減損損失として38百万円計上しました。

当第4四半期連結会計期間において、構造改革の一環により、AIプラットフォーム及びAIプロダクト事業に関連するソフトウエア資産等に係る減損損失として、178百万円計上しました。

(法人税等調整額の計上)

第2四半期連結会計期間にオフィス移転に伴う資産除去債務の減少として9百万円を計上しました。また、当連結会計年度において、顧客関連資産の減価償却に伴う繰延税金負債の減少として36百万円、税効果会計の適用において将来一時差異等に対して追加的に繰延税金資産を計上したことにより、48百万円を計上しました。

(セグメント業績)

AIプロダクト事業

当連結会計年度においては、既存プロダクトの販売拡大に加え、AIプラットフォーム事業によって得られた知見をもとに、生成AI等の活用をはじめとした、企業の生産性向上に資するサービス開発に取り組んでまいりました。

DX AIプロダクト群では、企業・自治体向けDX人材育成「exaBase DXアセスメント&ラーニング」は、導入社数が2024年3月時点で1,467社となり、利用者数が20万人を突破するなど、好調に推移しました。「exaBase 生成 AI」は導入社数が2024年3月時点で447社となり、好調に推移しました。

ソーシャルAIプロダクト群では、マーケティング活動による商談獲得が寄与し、「CareWiz トルト」を中心に 好調に推移しました。

このような旺盛な需要に応えるために、新規プロダクトの開発に係る先行投資に伴い、売上原価・販管費とも に、人件費及び業務委託費が増加しました。販管費においては、マーケティング活動を一定行ったことで、広告 宣伝費が増加しました。

この結果、売上高は1,639百万円(前期比+84.5%)、売上総利益は1,018百万円(前期比+176.9%)、売上総利益率は62.1%(前期比+20.7pt)、営業損失は34百万円(前年度は171百万円の営業損失)となりました。

AIプラットフォーム事業

当連結会計年度においては、引き続きAIプロジェクトによるイノベーション創出を多数の大手企業と取り組んでまいりました。AI・DX支援に関する企業の強いニーズも後押しとなり、新規顧客及び長期継続顧客(注)ともに売上高が増加しました。一方で、案件稼働にかかる業務委託費が増加し、当事業に係るソフトウエア資産に関連する減価償却費が増加しました。

この結果、売上高は5,363百万円(前期比+14.0%)、売上総利益は3,035百万円(前期比+9.7%)、売上総利益率は56.6%(前期比-2.3pt)、営業利益は1,609百万円(前期比+20.2%)、売上高に占める長期継続顧客売上(注)の比率は69.4%となりました。

(注) AIプラットフォーム事業において、当社が4四半期以上連続で契約している顧客

その他サービス事業

当セグメントは、AIプロダクト事業及びAIプラットフォーム事業のモデルには現時点で該当しないサービス等から構成されます。第1四半期連結会計期間に子会社化した株式会社スタジアムの事業・業績などが含まれます。

当連結会計年度においては、PMIの一環として構造改革を進めた結果、株式会社スタジアムの一部事業を売却しました。(2024年2月14日開示「連結子会社の会社分割(吸収分割)に伴う事業の承継(譲渡)及び特別利益の計上に関するお知らせ」参照)

今後も、既存の営業代行と親和性の高いSales Techサービスを加速させるべく、サービスポートフォリオの見直しを継続します。

この結果、売上高は1,382百万円、売上総利益は679百万円、売上総利益率は49.2%、営業利益は48百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産

当連結会計年度末における資産合計は9,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,991百万円増加いたしました。これは主に、株式会社スタジアムの株式取得に伴う取得原価配分により顧客関連資産が1,746百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は4,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,627百万円増加いたしました。これは主に、株式会社スタジアムの株式取得に伴い長期借入金が2,250百万円、また、取得原価の当初配分額の見直し等により繰延税金負債が443百万円増加したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は4,983百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少いたしました。これは主に、自己株式取得等により1,169百万円、親会社株主に帰属する当期純損失610百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,741百万円減少し、3,489百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは197百万円の支出(前連結会計年度は71百万円の収入)となりました。これは主に、減価償却費507百万円、減損損失382百万円、未払金及び未払費用の増加331百万円等の増加要因があった一方で、売上債権の増加652百万円、税金等調整前当期純損失692百万円等の減少要因があったものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,953百万円の支出(前連結会計年度は483百万円の支出)となりました。 これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,870百万円、無形固定資産の取得による支出 816百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,409百万円の収入(前連結会計年度は105百万円の収入)となりました。 これは主に、長期借入れによる収入2,700百万円等の増加があった一方、自己株式の取得による支出1,165百万円 による減少等があったものです。

(4) 今後の見通し

2025年3月期における連結業績予想としては、以下を見込んでいます。

	売上高	営業利益
	百万円	百万円
2024年3月期実績(A)	8, 384	△305
2025年3月期予想(B)	10, 060	200
増減額(B-A)	1, 675	505
増減率(%)	20.0%	_

2025年3月期は、生成AI周りに投資は継続しつつも、全社として利益を出すことを基本方針としています。 セグメント別の業績の想定としては、以下の通りです。

AIプロダクト事業	・exaBase 生成AI及びDX人材育成サービスであるexaBase DXアセスメント&ラーニングが引き続き成長を牽引し、2024年3月期と同水準の売上高成長を目指す ・exaBase IRアシスタントに加え、exaBase 採用アシスタントなどの生成AIアシスタントシリーズを順次市場投入していく
AIプラットフォーム事業	・むやみに人員を増やさず、一人当たりの営業生産性を向上させることで、売上規模の維持と利益率の改善を図る ・主にexaBase Studio、なかでもRAGOps(注)を利用するような案件を増やすべく、営業の型化を進める ・案件の中でもexaBase 生成AIやexaBase DXアセスメント&ラーニングを組み合わせるなど、総合的なサービスを提供していくことで顧客への付加価値を最大化していく
その他サービス事業	・上期はPMIを継続して進めつつ、下期より収益性を高めていきながら事業 成長を目指す

(注) RAGOps: RAG (Retrieval Augmented Generation、検索拡張生成)を継続的に運用、開発、拡張し、 回答を改善するための仕組み

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務 諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方 針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1)連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 231	3, 489
売掛金及び契約資産	1, 032	1, 851
その他	108	178
流動資産合計	6, 372	5, 518
固定資産		
有形固定資産	165	320
無形固定資産		
のれん	160	894
顧客関連資産	_	1,746
ソフトウエア	954	903
その他	0	0
無形固定資産合計	1, 114	3, 544
投資その他の資産		
投資有価証券	_	181
その他	287	366
投資その他の資産合計	287	548
固定資産合計	1, 567	4, 413
資産合計	7, 939	9, 931

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	10	300
未払金	225	660
未払費用	304	460
未払法人税等	48	41
契約負債	110	131
賞与引当金	15	20
その他	200	192
流動負債合計	914	1,806
固定負債		
長期借入金	300	2, 550
退職給付に係る負債	66	72
資産除去債務	39	75
繰延税金負債	_	443
固定負債合計	406	3, 141
負債合計	1, 321	4, 948
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 337	2, 401
資本剰余金	4, 487	4, 555
利益剰余金	△249	△860
自己株式	△34	△1, 203
株主資本合計	6, 540	4, 892
新株予約権	3	38
非支配株主持分	75	52
純資産合計	6, 618	4, 983
負債純資産合計	7, 939	9, 931

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書(連結損益計算書)

		(単位:百万円)_
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日	当連結会計年度 (自 2023年4月1日
売上高	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)
元上尚 売上原価	5, 591	8, 384
元上原恤 売上総利益	2, 455	3, 696
	3, 135	4, 688
販売費及び一般管理費	3,513	4, 993
営業損失(△)	△378	△305
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
助成金収入	1	3
その他	2	2
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	1	20
為替差損	0	0
支払手数料	_	8
その他		_
営業外費用合計	1	30
経常損失(△)		△330
特別利益		
固定資産売却益	_	4
事業譲渡益	293	70
その他	<u> </u>	0
特別利益合計	293	75
特別損失		
固定資産除却損	1	1
減損損失	4	382
関係会社整理損		52
特別損失合計	6	437
税金等調整前当期純損失 (△)	△88	△692
法人税、住民税及び事業税	31	35
法人税等調整額	35	△94
法人税等合計	67	△59
当期純損失(△)	△155	△633
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14	△22
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△141	△610

(連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日	(自 2023年4月1日
	至 2023年3月31日)	至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△155	△633
包括利益	△155	△633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△141	△610
非支配株主に係る包括利益	$\triangle 14$	$\triangle 22$

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2, 274	5, 059	△744	_	6, 589
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	63	63			126
欠損填補		△635	635		-
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△141		△141
自己株式の取得				△34	△34
株式付与ESOP信託に対 する自己株式の処分					_
株式付与ESOP信託によ る自己株式の取得					_
連結子会社の増資に よる持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	63	△572	494	△34	△49
当期末残高	2, 337	4, 487	△249	△34	6, 540

	その他の包括利益累計額				
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	_	_	3	40	6, 633
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					126
欠損填補					_
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△141
自己株式の取得					△34
株式付与ESOP信託に対 する自己株式の処分					_
株式付与ESOP信託によ る自己株式の取得					-
連結子会社の増資に よる持分の増減				49	49
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	_	_	△0	△14	△14
当期変動額合計	_	_	△0	34	△14
当期末残高	_	_	3	75	6, 618

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2, 337	4, 487	△249	△34	6, 540
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	64	64			128
欠損填補					_
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△610		△610
自己株式の取得				△1, 165	$\triangle 1, 165$
株式付与ESOP信託に対 する自己株式の処分		3		176	179
株式付与ESOP信託によ る自己株式の取得				△179	△179
連結子会社の増資に よる持分の増減					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	64	68	△610	△1, 169	△1,647
当期末残高	2, 401	4, 555	△860	△1, 203	4, 892

	その他の包括利益累計額				
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	_	_	3	75	6, 618
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					128
欠損填補					_
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△610
自己株式の取得					△1, 165
株式付与ESOP信託に対 する自己株式の処分					179
株式付与ESOP信託によ る自己株式の取得					△179
連結子会社の増資に よる持分の増減					1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	_	_	34	△22	12
当期変動額合計	_	_	34	△22	△1,635
当期末残高	_	_	38	52	4, 983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(自 2022年4月1日 在 2023年4月1日 在 2023年4月1日 在 2023年4月1日 在 2023年3月31日)			(単位:百万円)
税金等調整前当期純損失 (△)		(自 2022年4月1日	
減価債却費 394 500 のれん償却額 51 122 顧客問連資産償却費 一 100 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 8 3 受取利息及び受取配当金 △0 △0 助成金収入 △1 △2 支払利息 1 22 事業譲渡損益(△は益) 一 △2 固定資産原却損益(△は益) 一 △2 関係会社整理損 4 388 関係会社整理損 一 55 売上債権の増減額(△は増加) △9 16 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少) 59 33 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は △21 △6 契約負債の増減額(△は減少) 42 △14 その他の流動負債の増減額(△は減少) 42 △14 その他の流動負債の増減額(△は減少) 3 △14 その他 △2 △3 小計 32 △12 利息及び配当金の受取額 ○ ○ 対しの ○	営業活動によるキャッシュ・フロー		
のれん償却額 51 12: 顧客関連資産償判費 ー 100 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) 8 2 表 2 取利息及び受取配当金 △0 △1 △2 助成金収入 △1 △2 支払利息 1 22 事業譲渡損益(△は益) 1 22 事業譲渡損益(△は益) − △2 固定資産産財損益(△は益) − △2 固定資産除却損益(△は益) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	税金等調整前当期純損失 (△)	△88	△692
顧客関連資産債却費 一 100 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) 8 5 受取利息及び受取配当金 △0 △1 △2 財政企収入 △1 ②2 事業該渡損益 (△は益) 1 ②2 事業該渡損益 (△は益) - △2 固定資産売却損益 (△は益) - 4 関係会社整理損 - 55 売上債権の増減額 (△は増加) △9 15 その他の流動資産の増減額 (△は増加) △9 15 本払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少) 59 33 本払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少) 42 △14 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 42 △14 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 3 △14 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 3 △14 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 42 △14 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 3 △14 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 3 △14 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 3 △14 その他の流動負債の増減額 (△1減少) 3 △14 を他他 4 △2 動成金の受取額 ○5 ○3 大税等の表別	減価償却費	394	507
世職給付に係る負債の増減額(△は減少) 名	のれん償却額	51	123
受取利息及び受取配当金 △0 △(財成金収入 △1 △3 支払利息 1 20 事業譲渡損益(△は益) — △2 固定資産院却損益(△は益) — △2 固定資産除却損益(△は益) 1 」 資務損失 4 383 男保会社整理損 — 55 その他の流動資産の増減額(△は増加) △9 16 未払金及び未払費用の増減額(△は増加) △9 16 未払金人び未払費用の増減額(△は減少) 59 33 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少) 59 33 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少) 3 △14 その他の流動負債の増減額(△は減少) 3 △14 その他の流動負債の増減額(△は減少) 3 △14 その他 △2 3 小計 32 △12 利息及び配当金の受取額 △1 △2 財政金の受取額 ○1 △2 財政金の受取額 ○5 △3 法人等の更払額 △5 △4 世業活動によるキャッシュ・プロー イ1 △19 投資活動の股内による支出 △6 △6	顧客関連資産償却費	_	106
助成金収入 点1 公式 支払利息 1 26 事業譲渡損益(△は益) - 公理 固定資産売却損益(△は益) - 公司 固定資産除却損 1 : 減損失 4 383 関係会社整理損 - 55 売上債権の増減額(△は増加) △9 119 △655 その他の流動資産の増減額(△は増加) △9 15 33 34 44 42	退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	5
支払利息 1 20 事業譲渡損益(△は益) △293 △76 固定資産売却損益(△は益) 一 △6 減損損失 4 383 関係会社整理損 一 53 売上債権の増減額(△は増加) △9 15 その他の流動資産の増減額(△は増加) △9 15 未払金及び未払費用の増減額(△は減少) 59 33 未払金人の使っ状形標準限税)の増減額(△は減少) 42 △14 その他の流動負債の増減額(△は減少) 3 △12 利息及び配当金の受取額 ○ ○ 10の支払額 △1 △2 当成多の受取額 ○ ○ 法人税等の支払額 △54 △4 業活動によるキャッシュ・フロー 7 1 有形固定資産の取得による支出 △69 △10 有形固定資産の取得による支出 △84 ○84 投資イの股債の股債を定め取得による支出	受取利息及び受取配当金	$\triangle 0$	$\triangle 0$
事業譲渡損益 (△は益) △ 293 △ 76 固定資産売却損益 (△は益) - △ 4 減損損失 4 383 関係会社整理損 - 55 売上債権の増減額 (△は増加) △ 119 △ 65 その他の流動資産の増減額 (△は増加) △ 9 19 未払金及び未払費用の増減額 (△は減少) 59 33 未払法人税等 (外形標準課税)の増減額 (△は減少) 59 33 未払法人税等 (外形標準課税)の増減額 (△は減少) 3 △ 14 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 3 △ 14 その他の売払額 △ 2 3 財息及び配当金の受取額 ○ 1 △ 2 資活動によるキャッシュ・フロー イ イ 有形固定資産の販得による支出 △ 69 △ 10 有形固定資産の取得による支出 △ 84 △ 84 投資活動による取り取得による支出 - △ 18 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △ 18 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △ 18	助成金収入	$\triangle 1$	$\triangle 3$
固定資産売却損益 (△は益)	支払利息	1	20
固定資産除却損	事業譲渡損益(△は益)	$\triangle 293$	△70
減損損失 4 383 関係会社整理損	固定資産売却損益(△は益)	_	$\triangle 4$
関係会社整理損 - 55 売上債権の増減額(△は増加) △119 △655 その他の流動資産の増減額(△は増加) △9 15 未払金及び未払費用の増減額(△は減少) 59 33 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は 減少) 42 △14 その他の流動負債の増減額(△は減少) 3 △14 その他の流動負債の増減額(△は減少) 3 △14 その他の流動負債の増減額(△は減少) 3 △14 その他の流動負債の増減額(△は減少) 3 △14 の大の他 △2 3。 小計 32 △128 利息及び配当金の受取額 △1 △2 助成金の受取額 △1 △2 助成金の受取額 △5 △1 △2 財政金の受取額 △5 △1 △2 財政金の受取額 △5 △1 △2 大人税等の支払額 △54 △4 営業活動によるキャッシュ・フロー 71 △195 投資活動によるキャッシュ・フロー 71 △195 投資活動によるをキャッシュ・フロー 71 △195 投資活動によるをキャッシュ・プロー 71 △195 投資活動によるを中ッシュ・プロー 71 △195 投資活動によるを中ッシュ・プロー 71 △195 投資活動によるをサッシュ・プロー 71 △195 投資活動によるを中ッシュ・プロー 71 △195 投資活動によるを中ッシュ・プロー 71 △195 投資活動によるを中の手による支出 △66 △105 有形固定資産の売却による支出 △845 △846 投資有価証券の取得による支出 △845 △846 投資有価証券の取得による支出 △845 △846 投資す価証券の取得による支出 △846 ○646 保険積立金の積戸による支出 △66 △646 保険積立金の社戸による収入 5 − − − − − − − − − − − − − − − − − −	固定資産除却損	1	1
売上債権の増減額 (△は増加) △月 △月 その他の流動資産の増減額 (△は増加) △月 19 未払金及び未払費用の増減額 (△は減少) 59 33 未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少) △21 △6 契約負債の増減額 (△は減少) 42 △14 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 3 △14 その他 △2 3 小計 32 △128 利息及び配当金の受取額 0 ○ 利息の支払額 △1 △27 助成金の受取額 95 ○ 法人税等の支払額 △54 △46 営業活動によるキャッシュ・フロー 71 △197 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 △69 △107 有形固定資産の取得による支出 △69 △107 有形固定資産の取得による支出 △845 △846 投資有価証券の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △18 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △18 事業譲渡による収入 456 70 保険積立金の利戻による支出 △66 △66 保険積立金の利戻による支出 △25 △78 敷金及び保証金の差別による支出 △25 <td< td=""><td>減損損失</td><td>4</td><td>382</td></td<>	減損損失	4	382
その他の流動資産の増減額 (△は増加) △9 19 未払金及び未払費用の増減額 (△は減少) 59 33 未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少) △21 △6 契約負債の増減額 (△は減少) 42 △14 その他の流動負債の増減額 (△は減少) 3 △14 その他 △2 3 小計 32 △128 利息及び配当金の受取額 0 0 利息及び配当金の受取額 0 0 利息及び配当金の受取額 95 3 法人税等の支払額 ○5 △4 営業活動によるキャッシュ・フロー 71 △19 投資活動によるキャッシュ・フロー 71 △19 有形固定資産の取得による支出 △69 △105 有形固定資産の取得による支出 △69 △105 有形固定資産の取得による支出 △845 △846 投資有価証券の取得による支出 - △185 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △185 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △6 △6 保険積立金の租立による支出 △6 △6 保険積立金の利戻による収入 5 ー 敷金及び保証金の差入による支出 △25 △25 敷金及び保証金の適による収入 1 25	関係会社整理損	-	52
未払金及び未払費用の増減額(△は減少) 59 33 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少) 42 △14 その他の流動負債の増減額(△は減少) 3 △140 その他 △2 36 小計 32 △125 利息及び配当金の受取額 0 (利息の支払額 △1 △27 助成金の受取額 95 (法人税等の支払額 △54 △45 営業活動によるキャッシュ・フロー 71 △197 投資活動によるキャッシュ・フロー 71 △197 有形固定資産の取得による支出 △69 △107 有形固定資産の現得による支出 △845 △846 投資有価証券の取得による支出 △845 △846 投資有価証券の取得による支出 – △181 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 – △181 事業譲渡による収入 456 70 保険積立金の積立による支出 △6 △6 保険積立金の差入による支出 △25 △78 敷金及び保証金の差入による収入 1 25	売上債権の増減額(△は増加)	△119	△652
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は 減少) 42 △14: その他の流動負債の増減額(△は減少) 3 △14: その他の流動負債の増減額(△は減少) 3 △14: その他 △2 34: 小計 32 △12: 利息及び配当金の受取額 0 (何利息の支払額 △1 △2: 助成金の受取額 95 3: 法人税等の支払額 △54 △4: 営業活動によるキャッシュ・フロー 71 △19: 投資活動によるキャッシュ・フロー 71 △19: 投資活動によるキャッシュ・フロー 71 △19: 投資活動によるキャッシュ・フロー 71 △19: 投資活動によるキャッシュ・フロー 71 △19: 大利間定資産の取得による支出 △69 △10: 有形固定資産の取得による支出 △845 △846: 投資有価証券の取得による支出 △845 △816: 投資有価証券の取得による支出 △845 △816: 人資育価証券の取得による支出 △845 △816: 人資育価証券の取得による支出 △846 △816: 人会日 △816: 人	その他の流動資産の増減額 (△は増加)	$\triangle 9$	19
減少 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大	未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	59	331
その他の流動負債の増減額 (△は減少) 3 △144 その他 △2 33 小計 32 △128 利息及び配当金の受取額 0 0 利息の支払額 △1 △27 助成金の受取額 95 ご 法人税等の支払額 △54 △44 営業活動によるキャッシュ・フロー 71 △197 投資活動によるキャッシュ・フロー 40 △69 △107 有形固定資産の取得による支出 △69 △107 イ 有形固定資産の売却による収入 - 33 無形固定資産の取得による支出 △845 △846 投資有価証券の取得による支出 - △187 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △187 事業譲渡による収入 456 70 保険積立金の積立による支出 △6 △6 保険積立金の払戻による収入 5 - 敷金及び保証金の回収による収入 5 - 敷金及び保証金の回収による収入 1 325		△21	$\triangle 6$
その他 △2 33 小計 32 △128 利息及び配当金の受取額 0 0 利息の支払額 △1 △27 助成金の受取額 95 ご 法人税等の支払額 △54 △45 営業活動によるキャッシュ・フロー 71 △197 投資活動によるキャッシュ・フロー 469 △107 有形固定資産の取得による支出 △69 △107 有形固定資産の取得による収入 - 34 無形固定資産の取得による支出 △845 △846 投資有価証券の取得による支出 - △187 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △187 事業譲渡による収入 456 70 保険積立金の投戸による収入 5 - 敷金及び保証金の巨収による収入 5 - 敷金及び保証金の回収による収入 1 32 財金及び保証金の回収による収入 1 32	契約負債の増減額(△は減少)	42	△143
小計 32 △128 利息及び配当金の受取額 0 0 利息の支払額 △1 △27 助成金の受取額 95 ご 法人税等の支払額 △54 △46 営業活動によるキャッシュ・フロー 71 △197 投資活動によるキャッシュ・フロー 469 △107 有形固定資産の取得による支出 △69 △107 有形固定資産の取得による収入 - 34 無形固定資産の取得による支出 △845 △816 投資有価証券の取得による支出 - △187 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △187 事業譲渡による収入 456 70 保険積立金の投戸による支出 △6 △6 保険積立金の払戻による収入 5 - 敷金及び保証金の回収による収入 1 37 敷金及び保証金の回収による収入 1 37	その他の流動負債の増減額(△は減少)	3	△140
利息及び配当金の受取額 0 0 利息の支払額 △1 △27 助成金の受取額 95 ご 法人税等の支払額 △54 △46 営業活動によるキャッシュ・フロー 71 △197 投資活動によるキャッシュ・フロー 469 △107 有形固定資産の取得による支出 – 36 無形固定資産の売却による収入 – △187 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 – △1,87 事業譲渡による収入 456 70 保険積立金の積立による支出 △6 △6 保険積立金の社戻による収入 5 – 敷金及び保証金の一収による収入 5 – 敷金及び保証金の回収による収入 1 3	その他	$\triangle 2$	34
利息の支払額 △1 △22 助成金の受取額 95 ご 法人税等の支払額 △54 △45 営業活動によるキャッシュ・フロー 71 △197 投資活動によるキャッシュ・フロー 469 △107 有形固定資産の取得による支出 △69 △107 有形固定資産の売却による収入 - 34 無形固定資産の取得による支出 △845 △846 投資有価証券の取得による支出 - △187 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △187 事業譲渡による収入 456 70 保険積立金の積立による支出 △6 △6 保険積立金の払戻による収入 5 - 敷金及び保証金の巨収による収入 1 325 敷金及び保証金の回収による収入 1 325	小計	32	△128
助成金の受取額 95 ご 法人税等の支払額 △54 △46 営業活動によるキャッシュ・フロー 71 △197 投資活動によるキャッシュ・フロー 人69 △107 有形固定資産の取得による支出 △69 △107 有形固定資産の売却による収入 - 34 投資有価証券の取得による支出 △845 △816 投資有価証券の取得による支出 - △187 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △187 事業譲渡による収入 456 70 保険積立金の社戻による支出 △6 △6 保険積立金の社戻による収入 5 - 敷金及び保証金の巨収による収入 1 325 敷金及び保証金の回収による収入 1 325	利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額△54△45営業活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 事業譲渡による支出 事業譲渡による収入△845 - △845 - △187 - △187 - △1,870事業譲渡による収入 保険積立金の積立による支出 保険積立金の利戻による収入 保険積立金の払戻による収入 免 ・ 敷金及び保証金の差入による支出 ・ 数金及び保証金の自収による収入 - ○△25 - △75 - △75 - ○	利息の支払額	$\triangle 1$	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー 投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出	助成金の受取額	95	3
投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出	法人税等の支払額	△54	$\triangle 45$
有形固定資産の取得による支出	営業活動によるキャッシュ・フロー	71	△197
有形固定資産の売却による収入 - 34 無形固定資産の取得による支出 △845 △816 投資有価証券の取得による支出 - △187 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △1,876 事業譲渡による収入 456 76 保険積立金の積立による支出 △6 △6 保険積立金の払戻による収入 5 - 敷金及び保証金の差入による支出 △25 △75 敷金及び保証金の回収による収入 1 36	投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出△845△816投資有価証券の取得による支出-△181連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出-△1,870事業譲渡による収入45670保険積立金の積立による支出△6△6保険積立金の払戻による収入5-敷金及び保証金の差入による支出△25△75敷金及び保証金の回収による収入13	有形固定資産の取得による支出	△69	△107
投資有価証券の取得による支出 - △187 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △1,870 事業譲渡による収入 456 70 保険積立金の積立による支出 △6 △6 保険積立金の払戻による収入 5 - 敷金及び保証金の差入による支出 △25 △79 敷金及び保証金の回収による収入 1 3	有形固定資産の売却による収入	_	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 - △1,870 事業譲渡による収入 456 70 保険積立金の積立による支出 △6 △6 保険積立金の払戻による収入 5 - 敷金及び保証金の差入による支出 △25 △75 敷金及び保証金の回収による収入 1 3	無形固定資産の取得による支出	△845	△816
る支出 - △1,870 事業譲渡による収入 456 70 保険積立金の積立による支出 △6 △6 保険積立金の払戻による収入 5 - 敷金及び保証金の差入による支出 △25 △75 敷金及び保証金の回収による収入 1 3		_	△181
保険積立金の積立による支出 △6 △6 保険積立金の払戻による収入 5 - 敷金及び保証金の差入による支出 △25 △75 敷金及び保証金の回収による収入 1 3		_	△1,870
保険積立金の払戻による収入 5 - 敷金及び保証金の差入による支出 △25 △75 敷金及び保証金の回収による収入 1 3	事業譲渡による収入	456	70
敷金及び保証金の差入による支出 △25 △79 敷金及び保証金の回収による収入 1 3	保険積立金の積立による支出	$\triangle 6$	$\triangle 6$
敷金及び保証金の回収による収入 1 3	保険積立金の払戻による収入	5	_
	敷金及び保証金の差入による支出	△25	△79
	_	1	3
欠負伯期によるヤヤッシュ・ノロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△2, 953

		(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	_	2,700
長期借入金の返済による支出	△29	△252
社債の償還による支出	$\triangle 6$	_
自己株式の取得による支出	△34	△1, 165
新株予約権の行使による株式の発行による収入	125	128
非支配株主からの払込みによる収入	49	_
財務活動によるキャッシュ・フロー	105	1, 409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△306	△1,741
現金及び現金同等物の期首残高	5, 537	5, 231
現金及び現金同等物の期末残高	5, 231	3, 489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループにおける報告セグメントは事業部を基礎としたサービス別のセグメントにより構成されております。

「AIプロダクト事業」では、広範な顧客向けに、最小限の追加調整で即座に業務で活用可能なAIソフトウエアを提供し、社会課題の解決を目指しております。

「AIプラットフォーム事業」では、大企業を中心として、顧客の経営課題解決を通じて、様々な業界の産業・社会課題を発見し、その革新の実現を目指しております。

また、第1四半期連結会計期間に株式会社スタジアムを子会社化したことに伴い、「その他サービス事業」セグメントを新しい報告セグメントとしております。このセグメントには、株式会社スタジアムで事業を展開するSaaS商材/IT商材などの営業課題においてリソース提供を行う事業等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益及び損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

					(TE 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	報告セグメント AIプロダクト AIプラット al.			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額
	事業	フォーム事業	計		(注) 2
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	888	4, 703	5, 591	_	5, 591
外部顧客への売上高	888	4, 703	5, 591	_	5, 591
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	_	_
計	888	4, 703	5, 591	_	5, 591
セグメント利益 又は損失(△)	△171	1, 339	1, 167	△1, 545	△378
その他の項目					
減価償却費	254	124	378	16	394
のれんの償却額	_	51	51	_	51

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント共通経費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
 - 3. 減価償却費の調整額16百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - 4. セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			===+++= (\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	連結財務諸表	
	AIプロダクト 事業	AIプラット フォーム事業	その他サー ビス事業	計	調整額(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	1, 639	5, 363	1, 382	8, 384	_	8, 384
外部顧客への売上高	1, 639	5, 363	1, 382	8, 384	_	8, 384
セグメント間の内部売 上高又は振替高	_	_	_	_	_	_
=	1, 639	5, 363	1, 382	8, 384	_	8, 384
セグメント利益又は損失 (△)	△34	1,609	48	1, 623	△1,929	△305
その他の項目						
減価償却費	234	235	7	478	28	507
のれんの償却額	_	51	71	123	_	123
顧客関連資産償却費	_	_	106	106	_	106

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント共通経費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
 - 3. 減価償却費の調整額28百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - 4. 資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	78. 53円	59.65円
1株当たり当期純損失(△)	△1.72円	△7.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	_	_

(注)

- 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1所当たり帰資圧散り昇た至り畳配は、例下りと		
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,618	4, 983
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	78	91
(うち新株予約権(百万円))	(3)	(38)
(うち非支配株主持分(百万円))	(75)	(52)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6, 540	4, 892
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	83, 283, 500	82, 009, 900

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△141	△610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△141	△610
普通株式の期中平均株式数(株)	81, 886, 800	81, 432, 625
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権22種類 新株予約権の数 64,364個	新株予約権23種類 新株予約権の数 50,254個

- 4. 株主資本において自己株式として計上されている「株式付与ESOP信託口」に残存する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
 - 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度456,800株であり、 1株当たり当期純損失の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度266,466株であります。